

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
			合計		618,937,454		
1	自宅療養者の食料支援事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者で、現に食料の備蓄がなく、調達が困難な方に対して、食料品を配達する。	R4.4	R5.1	2,871,616	自宅で療養する感染者に対して3日分程度の食料を配布した。 食料購入額：2,871,616円 配布実績：539件 1,141セット	自宅療養する感染者へ食料を配布することにより、外出自粛期間に自力で食料調達が困難な方に対して安定的に食事を提供することができた。
2	家庭系一般廃棄物等収集運搬事業者継続支援事業	市民の日常生活において必要不可欠な家庭系一般廃棄物等の収集運搬事業者が、コロナ禍において原油価格の高騰を受け、経営に大きな影響が生じていることから、事業の維持・継続を目的に支援金を交付する。	R4.8	R4.9	2,373,000	委託使用車両の令和3年度の給油量を対象に、燃料価格高騰差額分24.8円/Lの補助を行った。 実績 5事業者 補助額 2,373,000円	市民の日常生活において必要不可欠な家庭系一般廃棄物等の収集運搬事業者が、コロナ禍において原油価格の高騰を受け、経営に大きな影響が生じていたが、収集運搬事業者に対して、効果的に支援することができた。
3	地域公共交通運行継続支援事業	コロナ禍における原油価格の高騰により、交通事業者の経営を圧迫していることから、継続して公共交通を運行してもらうために補助金を交付する。	R4.9	R5.3	11,057,000	交付件数(バス事業者) 3社 交付金額 ①4,049,000円 ②275,000円 ③13,000円 交付件数(タクシー事業者) 5社 交付金額 ①1,856,000円 ②1,920,000円 ③1,280,000円 ④1,600,000円 ⑤64,000円	利用者の減少で経営が苦しい時期に適切に補助金を交付したことで、交通事業者が事業を継続することができた。
4	八潮市プレミアム付商品券事業	新型コロナウイルス感染症の感染者数は減少傾向にあるが、未だ終息を見通せない状況であるため「ウィズコロナ」として人も経済も動きだしている状況である。このような中、ウクライナ情勢の影響による「原油高・物価高」が続いており、市内事業者や市民は大変厳しい状況が続いている。そこで事業者・生活者の支援として「プレミアム付き商品券」を発行することにより、経済の下支えを行い、市内経済活性化を進める。	R4.8	R5.3	130,506,000	新型コロナウイルス感染症の拡大及び物価高騰に伴い事業活動に影響を受けている市内の事業者及び生活者を支援し、かつ、地域における消費の喚起及び下支えをするため、八潮市商工会が実施する「八潮市プレミアム付商品券事業」に要する経費に対し、八潮市プレミアム付商品券事業補助金を交付した。 【利用期間】令和4年11月12日～令和5年2月12日 【商品券】13,000円/1冊 (販売価格 10,000円/1冊) 1人最大3冊まで 【発行冊数】3万冊(★実績 28,686冊) 【事業者数】★実績 337事業者 【対象者】市内在住、在勤、在学 (★応募多数のため抽選。市民優先) 【事業費補助額】★実績130,506,000円 R4.9.10 広報9月号、市HP掲載 R4.9.22 ポスター掲示 R4.10.1 購入申込開始(10.21まで) R4.10.14 第1次取扱店締切(311事業者) R4.11.9 商品券引換販売(11.18まで) R4.11.12 商品券利用期間(R5.2.12まで) R4.12.15 第2次取扱店締切(26事業者) R5.3.23 最終振込日(全7回)	新型コロナウイルス感染症の影響に加え、物価高騰により影響を受けている市内事業者及び生活者に対する支援として、プレミアム付商品券事業を実施する商工会に対して補助金を交付した。 13,000円分の商品券が10,000円で購入でき、市民からは「次回も実施してほしい」という声が寄せられた。また、事業者からも「新規のお客が増えた」「年末年始の時期と重なり、かなり売上があがった」との声があった。 実際の経済効果については、把握できていないものの、最低でも3億円規模の経済的効果があったことから、事業者及び生活者に対する支援として、有効な事業であったものと考えられる。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
5	八潮市運輸事業継続支援事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援として、市内の運輸事業者に対し、補助金を交付する。	R4.8	R4.12	61,140,000	<p>原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援として、市内の運輸事業者に対し、補助金を交付した。</p> <p>【交付対象者】 次のいずれにも該当する市内事業者 (1) 「一般貨物自動車運送事業」または「特定貨物自動車運送事業」を営んでおり、八潮市内に本社または営業所を有していること (2) 2022年5月31日時点で埼玉運輸支局に登録されている市内営業所等に登録のある事業用車両を有していること</p> <p>【交付額】 上記(2)に該当する事業用車両1台につき2万円(被牽引車除く。上限100万円) 【申請期間】 2022年9月15日～2022年11月30日 【事業者数】★実績 168事業者 【車両数】★実績 3,057台 【補助額総額】★実績 61,140,000円</p> <p>R4.9.10 広報9月号、HP掲載 R4.9.15 申請受付開始(11.30まで) R4.10.21 勸奨通知発送 R4.11.30 受付終了 R4.12.23 補助金振込完了</p>	原油価格・物価高騰による影響を受け、価格転嫁の難しい市内運輸事業者に対して、埼玉県運輸支局に登録している車両台数に応じて、補助金を交付したことにより、事業継続に繋がれたものと考えられる。
6	八潮市農業経営者支援給付金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する事業者に対する支援として、市内の農業経営者等に対し、支援給付金を支給する。	R4.8	R4.11	5,700,000	令和3年の農業販売収入が50万円以上で、市内に住所を有する農業経営者87名に、八潮市農業経営者支援給付金・合計5,700,000円を給付した。(内訳: 50,000円66名、100,000円15名 150,000円 6名)	農業経営の安定及び農業経営者の生産意欲向上を図ることができた。
7	水道料金減免事業	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援のため、上水道の基本料金を減免し負担軽減を図る。	R4.8	R5.3	225,246,304	<p>広報、HP、840メールにて市民に周知 対象期間は8～11月調定分 減免の対象件数(延べ)は93,374件 減免額は224,366,304円 減免に伴うシステム改修額は880,000円</p>	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援のため、上水道の基本料金を減免し負担軽減することができた。
8	地方税共通納税システム対象税目拡大及びQRコード対応(国保税以外)	地方税の納付手段の効率化・電子化に向けた取組として市税の納付書に地方税統一QRコードを付し地方税共通納税システムに対応するため、収納・市民税・軽自動車税・固定資産税のシステム改修及び納付書レイアウト変更を行う。これにより、非対面のパソコンやスマホからの納付手段が拡充され、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策となる。	R4.10	R5.3	21,725,000	収納システム改修及び納付書レイアウト変更委託料21,725千円	パソコンやスマホなど非対面の納付手段が拡充され、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図ることができた。
9	地方税共通納税システム対象税目拡大及びQRコード対応(国保税)	地方税の納付手段の効率化・電子化に向けた取組として国保税の納付書に地方税統一QRコードを付し地方税共通納税システムに対応するシステム改修を行う。これにより、非対面のパソコンやスマホからの納付手段が拡充され、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策となる。	R4.10	R5.3	4,620,000	国保税において令和5年度から開始される共通納税システムの税目拡大に対応することにより非対面の納付手段を拡充するため、システムの改修を行った。	非対面での納付方法が拡充され、納税者の接触機会を減らせたことにより、感染リスクを軽減し、新型コロナウイルス感染症予防を図ることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
10	学校保健特別対策事業費補助金	市内小中学校へのアルコール消毒液購入・市内小中学校へアルコール消毒液を配付することにより、新型コロナウイルスの感染を防止する。	R4.6	R4.10	1,595,000	<p>学校における新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、市内小中学校からアルコール消毒液の必要量を聴き取り、6月と10月に配付した。</p> <p>【6月配付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内除菌用アルコール500mlポンプ式 @950円×83本×1.1=86,735円 ・校内除菌用アルコール5L詰替え用 @5,600円×9本×1.1=55,440円 ・手指消毒用アルコール1Lポンプ式 @2,500円×162本×1.1=445,500円 ・手指消毒用アルコール5L詰替え用 @6,800円×16本×1.1=119,680円 ・次亜塩素酸水生成機用添加液1.5L @5,750円×14本×1.1=88,550円 <p style="text-align: right;">計 795,905円</p> <p>【10月配付】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内除菌用アルコール500mlポンプ式 @950円×9本×1.1=9,405円 ・校内除菌用アルコール5L詰替え用 @5,600円×42本×1.1=258,720円 ・手指消毒用アルコール1Lポンプ式 @2,500円×19本×1.1=52,250円 ・手指消毒用アルコール5L詰替え用 @6,800円×64本×1.1=478,720円 <p style="text-align: right;">計 799,095円</p> <p>総合計1,595,000円を購入し、配付した。</p>	学校内除菌用と児童生徒・教職員の手指消毒用のアルコール消毒液を、市内小中学校へ必要数を聴き取り配付したことで、学校内での新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、児童生徒・教職員が安心して毎日の学校生活を送ることができた。
11	物価高騰対策子育て支援臨時特別給付金	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する子育て世帯に対する支援として、給付金を支給する。	R4.12	R5.3	124,281,126	<p>子育て世帯の生活支援として、特別給付金を児童1名につき1万円を支給した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支給合計金額119,440,000円(支給児童数11,944人) ・郵送料金490,754円(内5,628円は臨時交付金対象外) ・システム改修費4,356,000円 	給付金を受給するための要件などを設けないことで、多くの子育て世帯へ給付金を支給し、物価高騰に対する負担軽減を図ることができた。
12	八潮市保育所等物価高騰対策給付金(光熱費高騰分)	コロナ禍における保育所等の事業者の光熱費の負担軽減のため、光熱費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。	R5.2	R5.3	2,969,900	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における保育所等の事業者の光熱費の負担軽減のため、光熱費の価格上昇相当分を給付した。 ・給付額は、児童1人あたり1,700円×対象施設の利用定員数の合計 ・対象施設：私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、認可外保育施設 合計37施設 	コロナ禍における保育所等の事業者の負担軽減を図り、保育所等の運営の安定化を図るための支援をすることができた。
13	八潮市学童保育所物価高騰対策給付金	コロナ禍における学童保育所の事業者の光熱費の負担軽減のため、光熱費の価格上昇相当分を給付し、学童保育所の運営の安定化を図る。	R5.2	R5.3	135,000	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における学童保育所の事業者の光熱費の負担軽減のため、光熱費の価格上昇相当分を給付した。 ・給付額は、児童1人あたり500円×対象施設の利用定員数の合計 対象：民設民営学童保育所 合計8支援 	コロナ禍における学童保育所の事業者の負担軽減を図り、学童保育所の運営の安定化を図るための支援をすることができた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
14	八潮市保育所等物価高騰対策給付金(食材料費高騰分)	コロナ禍における保育所等の事業者の食材料費の負担軽減のため、食材料費の価格上昇相当分を給付し、保育所等の運営の安定化を図る。	R5.2	R5.3	3,042,000	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍における保育所等の事業者の食材料費の負担軽減のため、食材料費の価格上昇相当分を給付した。 ・給付額は、児童1人あたり2,000円×対象施設の利用定員数の合計 ・対象施設：私立認可保育所、認定こども園、小規模保育施設、認可外保育施設 合計31施設 	コロナ禍における保育所等の事業者の負担軽減を図り、保育所等の運営の安定化を図るための支援をすることができた。
15	疾病予防対策事業費等補助金	コロナ禍での感染症対策強化として、風しんの発生及びまん延を予防するため、男性の風しん予防接種等の定期化に伴い、抗体検査に係る補助金を交付する。	R4.4	R5.3	5,579,499	対象者11,125人(昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性)、にクーポン券を発送し、275人が抗体検査を実施した。	過去に公的に予防接種を受ける機会がなかった世代の男性に対し、クーポン券を発送し、風しんの抗体検査について周知・啓発ができた。また、抗体検査を実施することで、予防接種法に基づく風しんの第5期定期接種を円滑に実施することができた。
16	子ども・子育て支援交付金	学童保育所の運営にあたり、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するため、かかり増し経費等を補助し、事業の継続を図る。	R5.1	R5.3	3,171,657	<ul style="list-style-type: none"> ・学童保育所の運営にあたり、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための経費(かかり増し経費、感染防止に係る物品等の購入に係る経費等)を補助し、事業の継続を図った。 ・消毒液、ハンドソープ、空気清浄機等、感染防止策の徹底を図る物品の購入。 ・対象：学童保育所 合計13支援 	コロナ禍における学童保育所の感染症対策に必要なかかり増し経費等を補助することで、事業の継続を支援することができた。
17	地方消費者行政強化交付金	コロナ禍で若年者のインターネット利用時間が増加したり、成人年齢が引き下げられたことにより、若年者のSNSを利用した契約トラブルや、若年者を対象としたアポイントメントセールスやキャッチセールスでの契約トラブルが多くなっている。そのため若年者の消費者トラブル防止、民法改正に伴う成人年齢の引き下げに関する消費者トラブルの防止、及びトラブルにあった若年者のために消費生活センターの周知を行うことで、若年者の教育・啓発を図る。	R4.7	R5.2	486,783	<p>【需用費】★実績 486,783円</p> <ul style="list-style-type: none"> 小学生向け啓発冊子 9,971円 中高生向け啓発冊子 15,180円 パネル用ポスター 66,880円 高校生向けパンフレット 143,303円 高校生向けボールペン 58,432円 高校生向けパンフレットⅡ 147,394円 若者向け啓発グッズ(ポーチ) 23,276円 若者向け啓発グッズ(ランチbox) 22,347円 <p>【地方消費者行政強化交付金】★243,391円</p> <p>【R4.9月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内高等学校に通う2学年の学生(17才、415名)に啓発冊子等(415冊)を配布及び市内在住の2学年の学生(17才)向けに市内公共施設に啓発冊子等(415冊)を配架した。 ※八潮市では成人式は20才で継続予定のため。 <p>【R4.8.2~9.9】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者啓発パネル展の開催(各公共施設等)市役所本庁舎及び市内公共施設4箇所にて、啓発パネルの配架及び啓発冊子等を配布した。 ・啓発品の配布状況としては、小学生向け啓発冊子8部、中高生向け啓発冊子4部、啓発グッズとして、ポーチ120個、ランチボックス82個を配布した。冊子の余分については、消費生活センター及び商工観光課の窓口にて配架している。 <p>【R5.1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・啓発品等(ボールペン及びパンフレット等)を成人式参加者全員(830名)に配布予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、成人式で啓発品等を配布することができなかった。 ⇒代替事業として、3月頃に、市内高等学校に通う3学年の学生(18才、400名程度)に、配布した。その他430部は、比較的若年者の利用が多い市内公共施設等8箇所に配架した。 	消費者啓発パネル展や高校生への啓発冊子等の配布により、成年年齢引き下げに伴う消費者トラブル防止の啓発ができた。また、啓発グッズへの名入れや消費者啓発パネル展を通して、八潮市消費生活センターの周知が図れた。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)	事業の実施状況(実績)	事業の効果
18	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等の運営にあたり、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するためかかり増し経費等を補助し、事業の継続を図る。	R5.1	R5.3	11,243,569	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等の運営にあたり、感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施するための経費(かかり増し経費、感染防止に係る物品等の購入に係る経費等)を補助し、事業の継続を図った。 ・消毒液、ハンドソープ、空気清浄機等、感染防止策の徹底を図る物品の購入。 ・対象施設数：保育所、認定こども園、小規模保育施設 合計30施設 	コロナ禍における保育所等の感染症対策に必要なかかり増し経費等を補助することで、事業の継続を支援することができた。
19	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染者が確認された際に行う臨時休園、早急なお迎えの依頼等の連絡を速やかに行うことができるようにすることなどを目的として、保育所等における業務のICT化を行う。	R5.1	R5.3	1,194,000	<ul style="list-style-type: none"> ICTシステムの導入を希望する施設に対し、導入に係る経費を対象に補助金を交付して導入を支援した。 ・対象施設数：2施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染者が確認された際、保護者に対し臨時休園や早急なお迎えの依頼等の連絡を速やかに行うこと、感染拡大防止のために行う児童・職員等の登園状況を正確かつ速やかに把握することが可能となった。 ・保育所等における業務について、ICTを導入したことにより、保育士の業務負担の軽減を図り、働きやすい環境の整備に寄与した。